

政治・経済・文化関係（資料2） <2026年5月1日～31日>

- 5/1 世界の労働者 2026 政権に負けない労組 米国 反緊縮・軍拡求めて 欧州（赤旗）
- 5/1 韓国、メーデーを祝日に 呼称「労働節」63年ぶり復活（日経）
- 5/2 錦織引退 苦悩の天才肌 今限り 元世界4位「やり切った」（日経）
- 5/3 世界のメーデー /ドイツ・トルコ・メキシコ・インドネシア（赤旗）
- 5/3 米、独駐留軍 5000 人に撤収指示 欧州へ関与縮小進める（日経）
- 5/3 S バンタム級 4 団体統一戦 井上尚弥、判定で王座防衛（日経）
- 5/4 世界「報道自由度」過去最低 国境なき記者団 26 年度版国別ランキング（赤旗）
- 5/4 「STOP 改憲」今こそ 東京・有明 憲法記念日、集会に 5 万人（東京）
- 5/8 日経平均 最高値 6 万 2833 円 半導体、成長期待高まる 上げ幅最大（日経）
- 5/16 裁量労働制 拡大するな 全労連などが署名提出（赤旗）
- 5/17 上場企業 6 年連続最高益 AI 需要、原油高吸収（日経）
- 5/17 派遣 無期転換望んだら転籍「法律ねじ曲げ妨害された」（日経）
- 5/18 「国是」覆す武器輸出解禁 歴代政権の立場と正面衝突（赤旗）
- 5/19 裁量なき「裁量労働制」全労連などの実態調査から（赤旗）
- 5/19 ホルムズ封鎖 影響加速 全国商工団体連合会（赤旗）
- 5/20 NY 鉄道 ストが終結 賃上げで暫定合意 労組「歴史的勝利」（赤旗）
- 5/20 多様性配慮 労組が後押し 航空連合 女性役員比率 5 割へ（日経）
- 5/22 機械受注「官公需」5 年で 7 割増 防衛省発注が押し上げ（日経）
- 5/22 サムスン、薄水のスト回避 最大 5500 万円分の株支給 合意（日経）
- 5/23 日本株、異次元の大商い 日経平均は最高値更新（日経）
- 5/23 上場企業、5 年連続最高益 13%増 電気、AI で伸長（日経）
- 5/23 「政治的中立」違反を初認定 辺野古転覆、同志社を行政指導（日経）
- 5/24 核不拡散体制、瓦解の危機 NPT 会議、3 回連続決裂（日経）
- 5/27 高級スポーツカー 鬼門の電動化 フェラーリ、EV デビュー（日経）
- 5/27 裁量労働の拡大 年末までに結論（日経）
- 5/30 人口 309 万人減 過去最大 1 億 2304 万人に 国税調査速報値（日経）
- 5/30 高齢者の求職最多 年金伸び悩み、生活費補う（日経）

政権に負けない労組 米国

米シンクタンク「経済政策研究所」によると、2025年の組合加盟の労働者数は「前年より46万3000人増え、計1650万人となり過去16年間で最も高い水準」となりました。トランプ政権が団体交渉権の剥奪など反労働者政策を強めるも、労組が反撃に立ち上がり、

逆に影響力を増えています。今年に入り、ニューヨーク市内の主要病院で働く看護師約1万5000人がストライキを実施し、人員配置強化と3年間で12%以上の賃上げを獲得。西部カリフォルニア州サンフランシスコの教員らは、賃上げと医療保険料の雇用主

(同市の統一学区) 全額負担を実現しました。

南部テネシー州にある自動車大手フォルクスワーゲン工場の労働者も、20%の賃上げなど初の労働協約を締結。ニューヨーク市内の住居ビルで働く約3万4000人(サービス業国際労組<SEIU> 32BJ支部)はスト直前だった4月17日、賃上げや年金増額を盛り込む暫定合意を勝ち取りました。

連邦公務員労組や米労働総同盟産別会議(AFL・CIO)は、トランプ政権による連邦職員の大量解雇や、安全保障分野の公務員の団体交渉権の剥奪に対抗。法廷闘争のほか、労働者保護の法改定実現へ議会に働きかけを強めています。

(ワシントン=洞口昇幸)

ニューヨーク市内の集会でストライキも辞さない構えを見せ、賃上げなどの暫定合意を獲得した住居ビルで働く人たちが4月15日(S E I Uの32BJ支部提供)

世界の労働者 2026



反緊縮・軍縮求めて 欧州

欧州連合(EU)や北大西洋条約機構(NATO)が掲げる大軍拡計画のもと、軍事費増額と緊縮政策が進められようとしている欧州。各国の労組はメーカーに当たり、待遇改善とともに反緊縮と軍縮を訴えています。

ドイツ労働総同盟は、メルツ政権が軍拡に向けた税収増を目的に、労働時間法の改悪を狙っていると批判。労働者の命を削る長時間労働に反対

し、「1日8時間労働を守れ」と全国400カ所で街頭行動を行います。

フランス労働総同盟は、労働者の生活を直撃している物価・燃料高騰への対策を要求します。「戦争終結と公正な平和を」とウクライナやイランなどの労働者との連帯も表明。政府に対し、国際法に基づく平和構築に向けた努力をすべきだと指摘しました。

EUとNATOが本部を置

くベルギーでは、「平和と社会主義」が今年のテーマです。ベルギー労働総同盟や労働党は、戦争経済と資本主義に反対すると訴えています。

気候危機も労働者を脅かす重大課題です。欧州労働組合連合(ETUC)は27日、EU域内で熱波の影響を受ける労働者数が2000年比で60%増え、高温が死因となった労働災害件数が42%増加したと明らかにしました。欧州委員会に対し、労働者を守る法的枠組みを緊急に策定すべきだと求めました。

(ベルリン=吉本博美)

韓国、メーデーを祝日に

呼称「労働節」63年ぶり復活

【ソウル＝松浦奈美】韓国政府が5月1日のメーデーを今年から祝日とする。「労働節」との呼称も63年ぶりに復活させる。6月の統一地方選を前にした「親労組」政策で支持票を固めるとともに、長時間労働の解消を目指す。

長時間労働を是正

「公務員も同じ労働者 立中学で働く30代女性教師も」教師は聖職で自己犠牲が当たり前とされてきたが、ようやく労働者の側面を認めてもらえ

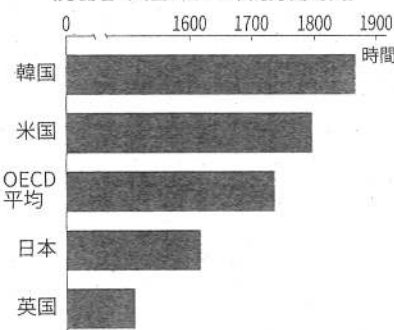


韓国は労働組合の集会風景が日常的だ(2022年、ソウル)

た」と話す。韓国では労働者団体が1923年に5月1日を労働節と呼び始めた。63年に法律で5月1日を「勤労者の日」と定め、労働節の名称が消えた。民間はメーデーに有給休暇を取るのが通例だが、公務員や公立学校の教職

韓国は主要国中で労働時間が長い

(労働者1人当たりの年間労働時間)



(注)2024年、出所はOECD

員は通常勤務だった。2025年6月に労働組合を支持基盤の一つとする革新系の李在明(イ・ジェミョン)大統領が就任し、同11月に「労働節」の名称復活を決めた。26年3月末、国会でメーデーを祝日とする法律案が可決された。

の人の労働が尊重される社会、幸せな職場をつくるため最善を尽くす」と宣言。当日は5・1キルの行進など記念行事を予定する。世論調査会社・韓国ギャラップの4月の調査によると、今回のメーデー祝日化について賛成すると答えた割合は回答者全体の78%と国民の支持は高い。反対は15%、判断保留は7%だった。今年のは週末と合わせた連休になり、レジャー消費効果も見込める。李大統領自身もかつて工場労働者だった。長時間労働を防ぐための「週4・5日制」勤務の試験導入、労働災害への刑事罰や監督強化の整備など

労働者保護政策を次々と進めてきた。3月には企業や経済団体からの大きな懸念を受けながらも、労組の交渉権や争議を後押しする通称・黄色い封筒法(正式名は改正労働組合法)を施行した。政府は26年、憲法公布日を記念して7月17日も新たな祝日に指定する。年間祝日数は計2日増え17日となり、日本の16日を上回る。政府は「国民の休息する権利を保障し、労働時間を短縮する必要がある」と説明する。OECDによると、韓国の年間平均労働時間は24年時点で1865時間だった。OECD平均の1736時間や、日本の1617時間を上回る。野党「国民の力」は一連の労働者保護政策を批判する。27日の同党最高委員会では所属議員らが「必要なのは労組偏重政策ではなく産業競争力の強化だ」「ポピュリズム政策で我々も日本のような深刻な不況に陥る」などと発言した。韓国では財閥と中小企業、正規と非正規といった労働環境の違いがもたらす給与や福利厚生格差が特に大きいとされて経済成長を重視する李政権は労働者の不公平感の解消を進めながら生産性を高める難題を迫られている。

錦織引退 苦悩の天才肌



身長180センチ後半が、度のショット、相手のバ
主流のプロテニス界にあ
ワレを逆手に取った速い
つて178センチの小柄な部
タイミンクのラリーを武
類。錦織はパワー不足を
器に翻弄。巧みな緩急や
補ってあまりある多彩な
配球で相手を追い詰め、
攻めでトップ選手の地位
を築いた。

2014年の全米オープンでジョ
コビッチを破り、決勝進出を
果たした錦織—ゲッティ 共同

高4位、16年のリオデ
ジャネイロ五輪では日本勢
96年ぶりのメダルを獲得
するなど、数々の金字塔
を打ち立てた。

多くのファンをひき付
けたのは、強さだけでなく、
随所でぞかせた意
外性「やもどかし」
ではなかったか。

4回戦と準々決勝はとも
に4時間超えのフルセッ
ト負け。後に「人生で一
番悔しいが残った」と振り返
った痛恨の黒星だ。

男子ツアーを管轄する
ATPによれば錦織のフ
を挙げた。

ところが夢の四大大会
制覇が現実味を帯びた決
勝は、分のいい相手に見
せ場をつくれずストレ
ー

今季限り、元世界4位「やり切った」

【ニューヨーク＝共同】たどき、「やり切った」
男子テニスで元世界第4位、胸を張って言える自分
キング4位の錦織圭(36)
がいる」と記した。

島根県出身の錦織は2
003年、13歳で米フロ
リダ州にある名門アカデ
ミー入り。07年に17歳で
プロ転向し、翌年には14
年全米オープンでは日本
勢初の四大大会シングル
ス準優勝。15年にはコン
ピューターによる現行の
部ツアーで実戦復帰後

勝を果したものの、そ
の後も左膝や右肩など
を負傷した。最新の世界
ランキングは464位に低
迷。四大大会出場は昨年
の全豪オープンが最後
で、今季は下部ツアーを
主戦場だった。現在は休
養中で、今後の出場予定
は未定だが「残りの試合
も、一瞬一瞬を大切に、
最後まで戦い抜く」とつ
づいた。

錦織圭・略年譜

- 1989年12月23日 松江市に生まれる
- 2006年6月(16歳) 全仏オープン・ジュニアの男子ダブルス優勝
- 07年10月(17歳) プロ転向
- 08年2月(18歳) デルレービーチ国際選手権で日本男子2人目となるツアー優勝
- 8~9月 全米オープンで日本男子71年ぶりの16強入り
- 14年5月(24歳) 世界ランキング9位となり現行制度で日本男子初のトップ10入り
- 8~9月 全米オープンで準優勝。四大大会シングルスで日本勢初の快挙
- 15年3月(25歳) 世界ランキングで自己最高の4位
- 16年8月(26歳) リオデジャネイロ五輪で、日本勢96年ぶりのメダルとなる「銅」を獲得
- 21年7月(31歳) 東京五輪で8強入り
- 23年6月(33歳) 股関節の手術を経て21年10月以来の復帰戦となった下部ツアー大会で優勝
- 25年4月(35歳) マドリッド・オープンで、アジア選手として1968年のオープン化以降初のツアー通算450勝目
- 26年4月(36歳) 26年シーズン限りでの現役引退を表明

もどかしい強さ 頂届かず

ルセットでの勝率は歴代
3位の72.4%。海外メデ
イアに「マラソンマン」
評された勝負強さは格下
にもフルセットに持ち込
ませてしまふ詰めの甘さ
と表裏一体でもあった。

ツアー12勝を挙げなが
ら、四大大会に次ぐ格付
けの「マスターズ1000
0」でも勝てなかった。

ジョコビッチにラファエ
ル・ナダル(スペイン)、
ロジャー・フェデラー(ス
イス)の「ビッグ3」を
も脅かした力と思えば、
物足りなさが残る。

近年は相次ぐ故障に苦
しみ、世界ランクは46
4位まで落ちていた。引
退を報告する自身のSNS
で錦織は「正直に言え
ば、今でもコートに立ち
続けたい気持ちはありま
す。それでも、これまで
のすべてを振り返ったと
き、「やり切った」と胸
を張って言える自分がい
ます」とつぶやいた。

愛するテニスへの未練
と満身創痍(まんぜんそうい)の
現実。これほどの天才肌
をもつてしても、世界の
頂点には届かなかった。

(吉野浩一郎)

世界のメーデー

労働条件改善 ■ 反戦 ■ 人権・民主主義擁護

メーデーの1日、世界各国で労働者が、賃上げや労働条件の改善、戦争反対、人権や民主主義の擁護などの要求を掲げて行動しました。

長時間労働断固許さない

ドイツ36万人400力所以上

【ベルリン＝吉本博美】ドイツ労働総同盟(DGB)の発表によると、ドイツでは全国400力所以上で約36万人がメーデーの街頭行動に参加しました。DGBは労働者の権利侵害や解雇を許さないと、今年のテーマに「利益よりも私たち労働者の仕事を」を掲げました。

ヤスミン・フアヒミ議長は、メルツ政権が労働法を改悪し1日8時間労働の原則を撤廃しようとしていることを「スキャンダルだ」と批判。長時間労働が横行すれば「生産性も、労働者の健康と安全も失われる」と撤回を求めました。

金属労組IGメタルのクは、ベルリン中心部の広場で各労組によるデモや飲食店が出され、組合員や地域住民らでにぎわいました。教育・科学労働組合(GEW)の組合員で初等教育の教員のカロリンさん(60)は、「物価高騰と政府緊縮方針で気持ちが暗くなる方もありますが、労組や集団的な行動で少しでも状況をよくしたいと思う」と話しました。

集会で腕を組んで団結を示す進歩労働組合連合(DISK)組合員=1日、トルコ・イスタンブール(DISK提供)



トルコ 各労組と共催・結束

【カイロ＝米沢博史】トルコ各地で開かれたメーデー集会では、労働者や市民が雇用の安定や賃上げ、民主主義の確立などを訴えました。最大都市イスタンブールのカドゥキョイ埠頭(ぶとう)広場では、進歩労働組合連合(DISK)、公務員労組連合(KESK)、技術者・建築家会議(TMMOB)、医師会(TTB)が共催する集会が開かれ、



労働者の権利を守ろうと訴えるDGBのメーデー地域集会=1日、ベルリン(吉本博美撮影)

インフレ下の生活守れ

雨天の中、数千人(DISK発表)が参加しました。参加者たちは「労働・正義・平和・民主主義のために変革を」を掲げ、複数のルートから行進し埠頭に集結しました。

経済要求の中心は、年間約31%(3月の政府発表)に上る深刻なインフレからの生活防衛です。人間の尊厳にふさわしい賃金と公正な税制、長時間労働や不安定な雇用の撤廃、若者の海

外流出を食い止める希望ある雇用の創出、さらには公共サービスの無料化などを求めました。

さらに、政府の強権化が進む中で「抑圧や禁止のない民主社会」と訴え、言論の自由、労働組合の権利やストライキ権の擁護とともに、拘束下にあるイスタンブール市長ら政治家・議員、労組活動家、ジャーナリストの解放を求め抗議しました。

人権侵害・戦争に反対

【メキシコ市＝菅原啓】トランプ政権による戦争政策やメキシコへの主権侵害の強まりの中で行われたメキシコのメーデーでは、労働者の権利擁護とともに、戦争反対、主権守れの声が高まりました。

首都メキシコ市では、数万人が市内をデモ行進。全国労組の一つ、全国労働者同盟(UNT)の集会では、「われわれの主権と労働者の権利を擁護する」とのスローガンが掲げられました。農地領土都市開発省職員

ベドさん(68)は、米国の移民税関捜査局(ICE)の張りぼてをもつて仲間と歩いた。電話会社に勤めて8年になるジャスミン・サンチェスさん(38)は、2人の幼児をベビーカーに乗せて参加。ガソリンや食品など物価が高騰しているため、世話か労組が交渉して引き上げた賃金も生活を賄うに

メキシコ 首都で数万人デモ行進



「戦争やめよ」「介入やめよ」と書かれた横断幕を持ってメーデーのデモに参加したメトロポリタナ自治大学の教職員ら=1日、メキシコ市(菅原啓撮影)

派遣労働の廃止・賃金引き上げを

インドネシア

インドネシアでは首都ジャカルタなど各地でメーデーの集会やデモ行進が行われ、数万人の労働者らが賃上げなどを求めました。

現地メディアによると、ジャカルタの国会議事堂前で集会を開いた労働者らは、派遣労働の廃止や賃金の引き上げを求めました。また、低所得層の購買力を高めるため、課税最低限を現行の月450万ルピア(約4万円)から750万ルピア(約6万7500円)に引き上げるよう提案。米国のインフレ攻撃による経済的影響で失業に追い込まれる労働者の保護などを訴えました。

米、独駐留軍5000人に撤収指示

欧州へ関与縮小進める

【ワシントン】飛田臨太郎】米国防総省は1日、ドイツに駐留する約5千人の米軍部隊に撤収を命じたと明らかにした。今後6カ月から1年の間に完了する見込みだ。

国防総省の報道担当は声明で「欧州における戦力態勢を見直した結果で、戦域の要件や現地の状況を踏まえた」と説明した。ドイツには昨年末時点で米兵が約3万6千人駐留していた。

北大西洋条約機構(NATO)報道官は2日、「決定の詳細を理解するため、米国と調整している」との声明を公表した。米国の対応は「欧州が引き続き防衛投資を増やし、安全保障にもっと大きな責任を担う必要性」を示していると指摘した。

ロイター通信による

と、ドイツのピストリウス国防相は2日、ドイツの軍備拡張方針に触れ「正しい道を歩んでいる」と述べた。

トランプ米大統領は4月29日、駐留部隊の削減の可能性を検討すると表明した。米国のイラン攻撃を批判したドイツのメルツ首相との対立が背景にある。

トランプ氏はイラン攻撃後、ホルムズ海峡の安全確保などで協力しなかった欧州の同盟国に不満を抱く。スペインやイタ

リアの駐留米軍の削減も示唆している。トランプ政権の欧州への関与を縮小する方針の一環でもある。今年1月に発表した国家防衛戦略では欧州のNATO加盟

国が「欧州防衛の主たる責任を負う立場にある」と記した。米国は限定的な支援にとどめる考えで「ウクライナ戦争の終結もまずは欧州に責任がある」と突き放した。トランプ氏は欧州や日本などの同盟国が長年、安全保障面で米

国に依存し、経済面で利益を得てきたとみる。

井上尚、判定で王座防衛

中谷と激闘 全勝対決制す

Sバンタム4団体統一戦

◇4団体世界スーパーバンタム級タイトルマッチ12回戦

井上 尚弥 (大橋) 55.3kg
判定 中谷 潤人 (M・T) 55.1kg

上高弥(大橋)が元世界バンタム級2団体統一チャンピオンの中谷潤人(M・T)に3-0で判定勝ちした。史上最高の世界戦連勝を28とし、戦績は33戦全勝(27KO)。33歳の井上尚はタウン・世界ボクシング評議会「防衛に成功した」。

攻めに徹し「最強」証明

これほど張り詰めた表情に見せた井上尚も、劣勢の強」の称号は渡さなかった。中盤以降の採点はほぼ五分、勝敗を分けたのは、シーンヒットこそ少なくとヤリアで初めて。最終回の出だが、全体を印象点でヤッソ3者がすべて井上尚も先んじかけ試合を動かゴールテープを切った王者 みたならどうか、というほどの優勢につけた4回までしたのは井上尚の方だ。負



3回、中谷を攻める井上

ければ完全無欠の栄光に傷がつく戦いでも「守るつもりは一切ない」と戦前語っていた。その通り、常に先手を握ろうとした気概が勝ちにつながったともいえる。終盤は中谷の左の照準も合い始めた。手応えを感じた中谷のたたきつけるような左をたびたび食らい、10回は守勢に回った。まだ6分間以上を残し、危うしの雰囲気も漂ったが、王者にはまだ引き出しがあった。ほぼ見せていなかった左アッパーを何度かねじ込んで流れを断ち切る。11、12回は石ストレットを軸にポイントを奪い返した。

「(相手が)中谷選手だからこそ、この勝ちに価値があると思う。試合を終えた井上尚の言葉に偽りはないだろう。ダウンシーンこそ生まれなかったが、一撃で勝負を決める中谷のパンチのすごみ、それを胸先でかわす井上尚の防御。36分間のシーンのどこを切っても日本史上最高の一戦にふさわしい攻防だった。

どちらかに黒星がつく「残酷」ともいわれた一戦を乗り切り、「まだまだ伝説を作っていける」。そう井上尚は言ったが、その王者を追い詰めた中谷も、世界最強ボクサーになれる可能性を見せた。この日最大の勝者は、英雄が並び立つ至福を確信できた日本ボクシング界だったかもしれない。(西堀卓司)

世界「報道自由度」過去最低

国際ジャーナリスト団体「国境なき記者団」(RSF、本部パリ)は4月30日、世界各国の報道の自由度に関する2026年版の国別ランキングを発表しました。「対象となった」全180カ国の平均スコアは調査開始以来最も低くなった」と説明。年々報道の自由が制限されていく実態が浮き彫りとなりました。

トランプ大統領による報道への批判が続く米国は64位。日本は昨年より順位を四つ上げましたが、62位にとどまりました。情報源を守るための仕組みや、編集に関する独立性が不十分と見なされました。韓国は、61位から47位に上昇しました。

RSFは、調査が行われた過去25年間で「初めて世界の国々の半数以上が『厳しい』

「情報アクセスの権利侵食」

国境なき記者団 26年版国別ランキング

または『非常に深刻』というカテゴリーに入った」と指摘。「民主主義国家でさえも、情報にアクセスする権利が着実に侵食されてきている」と警鐘を鳴らしました。

ランキングでは、専制主義国家が下位に名を連ねました。エリトリアがワーストで、北朝鮮、中国、イランが続きました。最も自由度が高かったのがノルウェーで2位がオランダ、3位がエストニア。10位まではすべて欧州勢が占めました。

RSF幹部は「報道を黙らせようとする者を阻止する」とができるのは民主国家とその市民だ。専制政治の拡大は避けられないわけではない」と報道の自由の擁護を訴えました。

(時事)



プラカードを掲げて改憲や戦争への反対をアピールする参加者たち=3日、東京都江東区で(池田まみ撮影)

「STOP改憲」今こそ

東京有明 憲法記念日、集会に5万人

憲法記念日の3日、高市政権の改憲の動きに反対する「2026憲法大集会」が、東京都江東区の東京臨海広域防災公園(有明防災公園)で開かれた。参加者には若い世代や女性の姿も目立ち、思い思いのプラカードや旗を掲げて「憲法守れ」「戦争反対」などとアピールした。

5万人の参加者たちは「STOP改憲・軍拡」「NO WAR」などと書いたプラカードを手に、「主権者は私たち」と声を上げた。改憲発議阻止や、敵基地攻撃能力の保有撤回などを求める大会スローガンを確認した後、二手に分かれてパレードした。

会場では音楽ライブなどの催しも。トークイベントでは会社員の海野サリーさん(29)が、大型連休中、JR山手線の各駅で改憲反対を訴える行動「山手線一斉スタンディング」への参加を呼びかけた。

市民団体「憲法共同センター」の秋山正臣共同代表は防衛増税や事実上無制限の武器輸出解禁に触れ、「第2次大戦での過ちを繰り返そうとしている」と危惧。「過去にも改憲を許さなかったのは市民運動があったから。特に9条改憲を許さない一点で共闘を強めることが、戦争をさせないことにつながる」と呼びかけた。「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」の佐々木寛共同代表は「政府は社会の行き詰まりから国民の目をそらし、改憲議論へ結び付けていくと思いが、だまされてはいけない」と指摘。ペンライト運動などの広がりや「多様な市民が街で声を上げ、戦争に向かう政府や企業に立ちふさがっている。真の民主主義の姿だ」とした。

市民団体でつくる実行委員会が主催し、主催者発表

首相メッセ「守るべき日常」若者6割NO改憲

社説「安法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連

合」の佐々木寛共同代表は「政府は社会の行き詰まりから国民の目をそらし、改憲議論へ結び付けていくと思いが、だまされてはいけない」と指摘。ペンライト運動などの広がりや「多様な市民が街で声を上げ、戦争に向かう政府や企業に立ちふさがっている。真の民主主義の姿だ」とした。

(高山晶一)

日経平均 最高値

6万2833円 半導体、成長期待高まる

上げ幅最大

7日の東京株式市場で日経平均株価が急伸し、終値は6万2833円84銭と過去最高値を大きく更新した。連休前の1日比で3320円72銭(5・6%)高と過去最大の上げ幅になった。(関連記事9面)

世界の半導体大手の決算で人工知能(AI)需要の高い伸びが確認され、日本でも恩恵を受ける銘柄に買いが集中した。日経平均の上げ幅がこれまで最大だったのは「令和のブラックマンデー」と呼ばれた急落直後の20

24年8月6日(3217円04銭)だった。半導体メモリーのキオクシアホールディングスは制限幅幅の上限(ストップ高水準)である前営業日比7000円(19・2%)高の4万3410円

で終えた。ゴールドマン・サックス証券の石橋隆行ヴァイス・プレジデントは「AI・半導体関連株をもっていないと相場についていけない」との恐怖感が買いを誘っている」と解説する。米国とイランの戦

闘終結観測も幅広い銘柄への買いにつながった。日本の連休中に、海外で半導体関連企業の業績成長期待が急速に高まった。米アドバンスト・マ

日経平均は過去最大の上げ幅に



が前年同期の約2倍となり市場予想を上回った。米ゴールドマン・サックスは1日、好決算を手掛かりに韓国サムスン電子の業績予想を大幅に引き上げた。28年度の営業利益は494兆円(約53兆円)と25年度実績から10倍超になると見込む。サムスン電子株は6日に時価総額が1兆円(約156兆円)に乗せた。米ナスダック総合株価指数や韓国の総合株価指数(KOSPI)など、ハイテク株の影響が大き

い世界の株価指数も軒並み最高値水準にある。堅調な企業業績も支えだ。大和証券の阿部健児チーフストラテジストは「決算は好調で、会社側の今期の業績見通しも懸念されていたほど悲観的ではない」と評価する。ただ相場の過熱感は強まっている。日経平均は過去25営業日の平均値からの上方乖離(かいり)率が10%を超えた。含み益を抱えた投資家の利益確定売りが相場の重荷になる可能性もある。

裁量労働制 拡大するな

全労連・国民春闘共闘委員会、労働法制中央連絡会は15日、衆院第2議員会館で集会を開き、「労働基準法の規制を強化し、長時間労働根絶・労働時間短縮を求める署名」4万1747人分を国会に提出しました。「定額働かせ放題」となる裁量労働制廃止や法定労働時間1日7時間への短縮、労働行政の機能強化など5項目を求めました。

裁量労働制は、あらかじめ定めた「みなし時間」だけ働いたとする制度。労働時間規制を大幅に緩和する制度で、対象業務の限定など乱用を防ぐ条件が課されています。規制緩和を狙う高市早苗首相は施政方針演説で裁量労働制の「見直し」に言及。日本成長戦略会議で経営側は対象拡大を要求

全労連などが署名提出



秋山氏（左から2人目）らから署名を受け取る山添氏（同3人目）と白川氏（同4人目）＝15日、衆院第2議員会館

し、今月中に方針を取りまとめる予定です。

あいさつした国民春闘の秋山正臣代表幹事は、今年

の通常国会に労働基準法改定案提出が予定されていたものの、高市内閣の発足で軌道修正され、財界の強い

要望を受けた裁量労働制の規制緩和が行われようとしているとして「絶対反対だ」と強調。所定労働時間で終わることが当たり前の社会にするとともに、人間らしい生活ができる賃金を求めていこうと訴えました。

自由法曹団の藤原朋弘弁護士は、裁量労働制の労働者が月100時間の残業になつていたり、適用できない業務にも違法適用されていたりする事例を紹介。労働者にほとんどメリットが存在せず、違法適用がまん延しているとして「廃止一択だ」と強調しました。

日本共産党の山添拓政策委員長、白川容子参院議員が署名を受け取り、あいさつ。山添氏は、「労働時間規制を敵視し、労働者を使い勝手よく働かせる仕組みを求めているのが今の政治だ。働く者の団結で労働時間規制を強化し、労働時間を短縮するために、一緒に闘いたい」と話しました。

上場企業 6年連続最高益

AI需要、原油高吸収 今期4%増

原油高の逆風が強まる中でも上場企業の稼働力は拡大している。2027年3月期の純利益(3面きよつ)は57・6兆円と前期比4%増え、6年連続で最高を更新する。人工知能(AI)需要を取り込む半導体や部材、金利高の追い風を受ける銀行が利益を伸ばす。

半導体や銀行けん引

3月期決算の上場企業であるナフサ(組製ガソリン)の子会社など(親子上場の子会社など除く)約960社を集計した。会社予想や決算未発表の場合は市場予想を採用した。

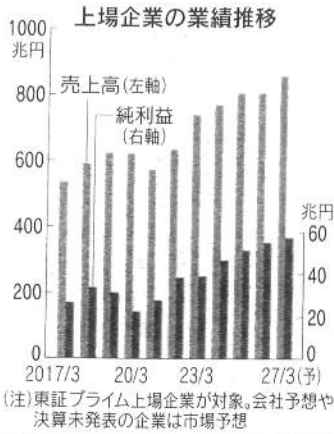
「エチレン設備の稼働率は7割を下回る」。三井化学の吉田修最高財務責任者(CFO)は決算会見でこう話した。原料

純利益は2割減とみる。航空燃料高が響くANAホールディングスや日本航空も最終減益を見込む。

もっとも、中東混迷の逆風下でも6割超の企業が今期は最終増益の見通しだ。米テック大手を中心とした世界的なAI投資がけん引する。

古河電気工業はデータセンター向けの光ファイバー、TDKはデータ処理に必要なハードディスクドライブ(HDD)用部品の販売増が続く。大量の電力を消費するデータセンター向けに日立製作所は送配電設備が伸びる。

半導体関連では検査装置物価上昇や日銀の利上



置のアドバンテストが連続で最高益を更新する。純利益は2倍超になった。前期からさらに2割以上増える見通しだ。製造装置の東京エレクトロンの4〜9月期は増益を確保する。

データセンターで使う半導体メモリーは需給が逼迫し、製品価格は右肩上がりだ。キオクシアホールディングスの26年4〜6月期は純利益が8690億円と前年同期の48倍に膨らむ。

キオクシアは27年3月期通期の業績予想を開示していないが、年間でも大幅増益の公算が大きい。海外のメモリー大手では韓国サムスン電子や米マイクロン・テクノロジーなどの業績も好調だ。

「観測を背景に長期金利は2・7%台に上昇した。市場金利が上がると貸出金利と預金金利の差である利ざやが拡大し、銀行の収益を押し上げる。

三菱UFJフィナンシャル・グループなど3メガバンクの純利益はそれぞれ過去最高を更新する見込み。貸出金の利息収入が増えるほか、M&A(合併・買収)助言などの収入も伸びる。

地銀大手ではふくおかフィナンシャルグループや横浜フィナンシャルグループが最終増益を計画する。

不動産は物件価格の上昇が追い風になり、三菱地所など大手5社の純利益はいずれも過去最高の見通し。都心のオフィス需要は好調で「金利上昇に負けない賃料の引き上げを表現できている」(住友不動産の岡田時之専務執行役員)。

前期に最終赤字を計上したが、構造改革などにより浮上を目指す企業もある。ホンダや日産自動車は今期の黒字転換を計画する。ロームとニコンも黒字化につなげる方針だ。

日経平均株価は5月13日に6万3272円を付けて最高値を更新した。

株価の上昇ピッチが速く過熱感を指摘する声もあるが、これまでの業績拡大の実績と先行き期待が株価を押し上げている。

野村証券の北岡智哉チーフ・エグゼクティブ・ストラテジストは「値上げをしても顧客が離れにくい価格戦略、いわゆる価格支配力を維持できるか問われる局面になる」と指摘する。

「中東情勢の影響は不確実性が高い」(日清食品ホールディングス)などとして業績予想に織り込まない企業は多い。燃料高騰やナフサ不足が長期化すれば企業業績が腰折れする可能性もある。

歴代政権の立場と正面衝突

「もう時代は変わった」。高市早苗首相は3月にそう述べ、翌月、殺傷兵器を含む武器輸出の全面解禁を閣議決定で強行しました。しかし、武器輸出の禁止は単なる政府の政策ではありません。非核三原則と並び、憲法9条の平和理念に根ざした日本の「国是」として位置づけられてきたものです。今回の決定は、1976年に宮沢喜一外相が「わが国は兵器の輸出をして金をかせぐほど落ちぶれてはいない」と国会で答弁したように、かつて政府自身が掲げた立場と正面から衝突します。

歴代の自民党政権のもとでも、この原則は繰り返し確認されてきました。

91年、湾岸戦争後の国際秩序の変化の中においても、中山太郎外相は「武器輸出三原則で国際平和のために一切武器を輸出していない、これが日本の国是である」と答弁。

さらには、98年、三原則の緩和を求めた動きが政府・与党内に出た際にも、額賀福志郎防衛庁長官は「この問題は、戦後政府がとってきた国是である」と強調。「武器輸出三原則という平和理念に基づいて考えてまいりたい」と述べ、堅持する姿勢を示しました。

論戦を重ね形成

さらには、98年、三原則の緩和を求めた動きが政府・与党内に出た際にも、額賀福志郎防衛庁長官は「この問題は、戦後政府がとってきた国是である」と強調。「武器輸出三原則という平和理念に基づいて考えてまいりたい」と述べ、堅持する姿勢を示しました。

和を求める動きが政府・与党内に出た際にも、額賀福志郎防衛庁長官は「この問題は、戦後政府がとってきた国是である」と強調。「武器輸出三原則という平和理念に基づいて考えてまいりたい」と述べ、堅持する姿勢を示しました。

こうした立場は自然に生まれたものではありません。戦後の国会における政府と野党の論戦の積み重ねの中で形成されてきました。

67年、佐藤栄作首相は「共産圏諸国、国連決議で禁止された国、国際紛争当事国やその恐れのある国」への武器輸出を認めないとする「武器輸出三原則」を表明。さらに、76年には三木武夫首相が「政府統一見解」として、「平和国家の立場から」「国際紛争を助長することを回避するため」、三原則対象国以外にも武器輸出を慎むと表明し、事実上、全ての国への武器輸出が禁止されました。

そして、決定的だったのが、81年に衆参両院本会議で全会一致で採択された「武器輸出問題等に関する決議」です。この決議は、武器輸出三原則並びに76年の政府統一見解が「憲法の理念である平和国家としての立場」を踏まえたものであるとし、武器輸出禁止を国内外に宣言しました。こうして武器輸出禁止は、国会の意思によって裏打ちされながら、日本の「国是」として確立されていったのです。

禁止から容認へ

しかし、その後この原則は徐々に切り崩されてきました。2014年、安倍政権は「防衛装備移転三原則」を閣議決定し、武器輸出を「原則禁止」から「原則容認」へと転換しました。岸田政権のもとでも緩和が進み、23年には外国企業からライセンスを得

りません。しかし、その後の原則は徐々に切り崩されてきました。2014年、安倍政権は「防衛装備移転三原則」を閣議決定し、武器輸出を「原則禁止」から「原則容認」へと転換しました。岸田政権のもとでも緩和が進み、23年には外国企業からライセンスを得



武器輸出全面解禁の閣議決定の日(4月21日)、首相官邸前で抗議する人たち

武器輸出禁止から解禁へ

武器輸出三原則

「武器輸出三原則」を表明。「共産圏諸国」や紛争当事国などへの武器輸出禁止(1967年、佐藤栄作首相)

武器輸出の全面禁止

武器輸出を「慎む」として、事実上の武器輸出全面禁止(76年、三木武夫首相)

武器禁輸原則を国内外に宣言

全会一致で「武器輸出三原則問題等に関する決議」を行い、武器禁輸原則を国内外に宣言(81年、衆参両院)

武器輸出解禁へ逆流

「武器輸出三原則」を破棄し、「防衛装備移転三原則」と運用指針策定(2014年、安倍晋三首相)

殺傷兵器の輸出解禁

運用指針を改定。殺傷兵器でのライセンス生産で、ライセンス元国への輸出を解禁(23年、岸田文雄首相)

次期戦闘機の第三国への輸出解禁(24年、同上)

武器輸出を全面解禁

三原則と運用指針を改定。5類型を撤廃し、殺傷能力のある武器輸出の全面解禁(26年、高市早苗首相)

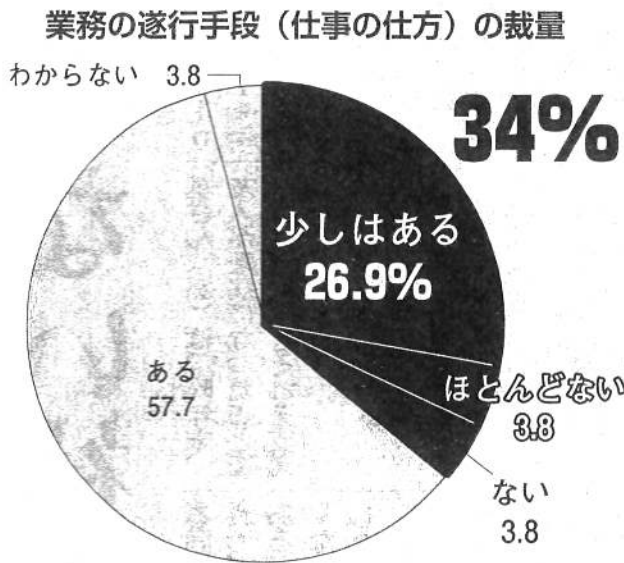
全労連などの実態調査から

労働法制中央連絡会と全労連が15日に公表した裁量労働制に関する実態調査(16日付既報)では、裁量労働制を適用する上で必要な業務の遂行手段(仕事の仕方)や時間配分が与えられていないことに加え、企業が労働時間を十分に把握

せず、裁量労働制が賃金抑制に使われるなど違法な実態が明らかになりました。調査結果から明らかになった「裁量」「労働時間」「賃金」「同意」の四つの問題点を紹介します。

(田中真聖)

裁量なき「裁量労働制」



労働法制中央連絡会・全労連「裁量労働制実態調査」から

「裁量」では、適用上必要な裁量(遂行手段・時間配分)が与えられていない人が一定数いて、まったく裁量がない期間でも適用されていることなどが見えてきました。

研究開発・情報処理システムの業務に携わる民間企業では、顧客の企業に常駐してプロジェクトを行いますが、顧客企業は裁量労働制ではなく、顧客の出勤時間に合わせる必要があり、業務の締め切り時間もある

量について「ない」「ほとんどない」「少しはある」を合わせて30%、「ある」65・4%でした。

人件費削る企業

「残業代逃れ」に使用 長時間労働なお

上に、裁量労働制が適用されない顧客の労働者とともに、同じ職場でプロジェクトを進めるには無理があり、業務の遂行にも裁量がないことは明らかです。

「労働時間」では、裁量労働制になっても長時間労働が解消されず、企業が労働時間を把握していない実態が明らかになりました。

民間企業ではジョブ型・成果主義人事の下、評価が下がらないように長時間労働が事実上強いられている。労働時間の管理について聞き取りをした労組によると、職場ではICカードなどで管理されているものの、自己申告制のため出勤の時間を企業が正確に把握できていないことがわかりました。

「賃金」では、裁量労働制が「残業代逃れ」や基本給の削減など賃金抑制に使われている実態が浮き彫りになりました。ある職場では「固定残業代制」については「固定残業代制」について労基署の指導が入ったのを機に裁量労働制が導入された」など残業代の不払いが

問題となつて裁量労働制が導入された例もありました。裁量労働制は、賃金について特段の規定がないため、基本給を削つて、その分を裁量労働手当にあて、実質的には変わらないものにしていきます。

制度拡大に不安

「同意」について、専門業務型裁量労働制は、2024年4月から適用にあたり本人の同意を得なければならなくなりました。調査では同意の確認はされている一方で、同意の撤回に関する手続きについて、「知らない」という人が割超に上り、労使協定の内容の周知が不十分であることがわかりました。

裁量労働制が適用されている労働者からは、制度が拡大された場合に「『定額働かせ放題』が助長される」「裁量がないのに導入される」「出勤時間がバラバラのため職場内でのコミュニケーションがなくなる」など不安の声が寄せられています。

ホルムズ封鎖 影響加速

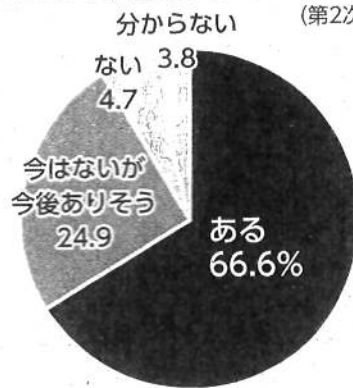
全国商工団体連合会(全商連)が行っている「ホルムズ海峡封鎖等による影響調査」で、時間の経過とともに具体的な影響が出始めている中小業者が増えていることが分かりました。

同調査は第1次(3月27日～4月20日)で2215件の回答がありました。第2次(4月21日～5月7日)までに470件の回答が寄せられています。

「海峡封鎖の影響は」との問いに「ある」と回答した業者は60.7%、「今はないが今後ありそう」が30.2%(第1次・第2次集計)。第2次集計に限ると「ある」66.6%、「今後ありそう」24.9%となっています。(グラフ)

全商連調査

「ホルムズ海峡封鎖等による影響は？」
(第2次集計)



ことが判明。必要な支援策として、7割近くが燃料や光熱費への直接支援、半数前後がコロナ禍の持続化給付金のような支援策や、税金・社会保険料の納付猶予・減免を求めています。

今後の見通しや心配していることについての記述の一部を紹介します。

業者の声

【建設関係】

- ・シンナー1万円が現在、5～7倍の価格になっている。マスキングテープもなくなり、仕事ができない。(内装)
- ・住宅が完成しなければ工事代金が入ってこない。従業員に給料を払えないので心配。(エクステリア)

【サービス関係】

- ・オイル交換をしたくてもできない(品不足)。点検不備で事故が起きないかと心配している。(運送)
- ・インクが製造できなくなるかもしれないと言われた。(印刷)
- ・弁当のパックの入荷制限

がかかっている。弁当販売ができなくなると大きな痛手になる。(飲食)

- ・梱包(こんぼう)袋、洗剤、ドライクリーニング用溶剤、集配車用の燃料の値上げ。(クリーニング)

【製造その他】

- ・工作油、潤滑油、作業ゴム手袋、耐薬品用手袋、アクリル樹脂部品等仕入れ不可能になった。(機械工具)
- ・3カ月仕事が止まる。50年以上仕事をしているが、こんなことは初めて。(鉄工業)
- ・ビニールハウスのビニールやフィルム、肥料(尿素)が入ってこない。食べ物を作ることができない。(花・野菜苗)
- ・接着剤がないと仕事ができない。(バッグ製造)

3カ月仕事止まる ■ シンナー価格7倍 ■ 食べ物作れない

NY鉄道ストが終結

マンハッタンにあるペンシルベニア駅の外でビラを張るロングアイランド鉄道の労働者。18日、ニューヨーク(ロイター)



ニューヨーク市の中心部と東部ロングアイランドを結ぶロングアイランド鉄道で賃上げを求める労働者のストライキが行われていたが、ニューヨーク州都市交通局(MTA)は19日、運行が再開されたと発表しました。労組とMTAは18日、賃上げを含む暫定合意に達していました。労組側は「歴史的な勝利」だと敏

賃上げで暫定合意 労組「歴史的勝利」

迎えています。

32年ぶりのストは五つの労組が共同で実施し、約3500人が各駅でビラを張りました。交渉では、MTA側が労働協約の最初の3年で9.5%の賃上げを示しましたが、労組側は、物価上昇に見合った賃上げではないとして、16日からストに突入しました。

暫定合意の詳細は明らかにされていませんが、米メグアニアは、今後3年間で少なくとも9.5%、4年目には実質4.5%の賃上げになると伝えています。

全米運輸労組(チームスターズ)は報道発表で、暫定合意は「就業規則の強化と福利厚生の改善をしながら、生活水準を維持する賃上げを提供する」ものだと指摘。オグライエン議長は、5労組の組合員たちは「労働者を欺いたり、生活水準を切り下げたりする合意は受け入れないと当初から明確にしていた」と語りました。「機関士・鉄道乗務員組合(BLET)」のウォレス議長は、「退かず、こき使われることを拒否した組合員による勝利だ」と強調しました。

ロングアイランド鉄道は、全米最大の1日30万人を運ぶ通勤鉄道です。

多様性配慮 労組が後押し

航空連合、女性役員比率5割へ

キャリアアップに一役

労働組合が組織の多様性推進に力を入れている。幹部の女性比率の目標を引き上げてリーダー育成に乗り出したり、組織横断で活動への参加を後押ししたりしている。労使交渉に女性のニーズを反映して、働きやすい環境の整備につなげる。



航空連合は女性の組合リーダーの育成に力を入れている

低い自己評価

4月上旬、都内で全日本空輸や日本航空グループなどの労組の女性組合員約30人が参加する勉強会が開かれた。テーマは「アンコンシャスバイアス(無意識の偏見)」。日本の女性管理職が少ない背景に、女性自身の自己評価の低さがあることを学び、それを踏まえて

目指すキャリアの実現に向けた行動計画をつくった。

勉強会の目的は労組のリーダーや管理職への昇進など将来のキャリアアップへの意欲を高めること。自分の能力を自認の3割増しに評価した方がよいと教えられた。「自信は行動からしか生まれないと分かった」。参加した20、30代の組合

員からはそんな声が上がった。主催したのは航空産業の主要約60労組と約5万人の組合員を束ねる航空連合だ。25年10月、初の女性トップの小林茜会長

の就任とともに、30年までに各労組が組合員に占める女性比率に応じて役員の女性比率を引き上げ、将来的に50%を目指すことを柱とする「ジェンダー平等・多様性推進

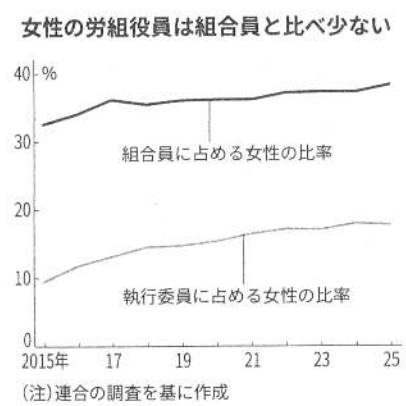
組合横断的な勉強会を通じて労使交渉の方法論なども共有し、異なる組合の女性幹部同士のネットワークづくりも強化する。多様性推進計画には、

「経営側と交渉して会社組織を深く知ることができる労組の経験は貴重。会社員としてのキャリアのステップにもなる」と小林会長はみる。

日本の労組は入社後に原則すべての社員が組合員になる「ユニオンショップ制」が一般的だが、主体的に労組幹部を目指す女性には少ない。連合の25年の調査では組合員に占める女性比率は4割だが、組合員を代表して活動を引き引する執行委員は2割に満たない。

連合は芳野友子氏が初の女性会長に就任した21年、労組の執行委員の女性比率を30%に引き上げ、将来的に50%を目指す目標を掲げた。その後、U・A・センなどの有力組織でも女性トップが誕生したが、今なお労組は男性社会の色が強く、女性リーダーの層は薄い。

航空連合の多様性推進計画の主な内容 (2025~30年)	
女性組合員が50%以上の労組は女性役員比率も50%に 50%未満の労組も「女性役員比率=女性組合員比率」などの目標を設定	
「無意識の偏見」などの勉強会を通じて女性組合員のキャリア意識を向上	
企業の垣根を越えて異なる労組の女性役員同士のネットワークを構築	
キャリア形成支援などを通じて女性が管理職を目指したいと思える環境を整備	



女性の労組役員は組合員と比べ少ない

「経営側と交渉して会社組織を深く知ることができる労組の経験は貴重。会社員としてのキャリアのステップにもなる」と小林会長はみる。日本の労組は入社後に原則すべての社員が組合員になる「ユニオンショップ制」が一般的だが、主体的に労組幹部を目指す女性には少ない。連合の25年の調査では組合員に占める女性比率は4割だが、組合員を代表して活動を引き引する執行委員は2割に満たない。

組織横断の交流

航空連合以外にもこの現状を打破しようとする動きがある。丸井グループや資生堂の労組が24年に立ち上げた「ユニオンダイバーシティプロジェクト(UDP)」は、企業や業種

組合員比率低下続く

厚生労働省の2025年の調査では雇用者に占める組合員の比率(組織率)は過去最低の16%で10年で1.4ポイント低下した。働き手の多様化が進み、非正規雇用の女性が増え

男性中心の文化、転換必須

るなかで、組織の中軸が男性正社員の労組が多いことも一因だ。芳野友子連合会長は「女性や若者の支持が組織拡大には不可欠」と強調する。日本の労組は伝統的に

ルイグループユニオンのことは、労組の地盤沈下に歯止めをかけることにもつなげる。企業内で新たな人事制度の導入や働き方改革を進めるには、労使の議論が欠かせない。労使双方でジェンダーダイバーシティが進めば、交渉の質は高まり、職場環境の改善と会社組織の競争力の向上につながる。雇用政策の決定プロセスにも学識経験者などの公益代表と労使の代表の3者が議論する審議会方式が採用されている。働き方のルール整備に果たす労組の役割は大きい。男性中心の労組の組織文化を変えることは、誰もが働きやすい社会の実現にとっても重要だ。(編集委員 松井基一)

低い自己評価

「経営側と交渉して会社組織を深く知ることができる労組の経験は貴重。会社員としてのキャリアのステップにもなる」と小林会長はみる。日本の労組は入社後に原則すべての社員が組合員になる「ユニオンショップ制」が一般的だが、主体的に労組幹部を目指す女性には少ない。連合の25年の調査では組合員に占める女性比率は4割だが、組合員を代表して活動を引き引する執行委員は2割に満たない。

組合員比率低下続く

厚生労働省の2025年の調査では雇用者に占める組合員の比率(組織率)は過去最低の16%で10年で1.4ポイント低下した。働き手の多様化が進み、非正規雇用の女性が増え

男性中心の文化、転換必須

るなかで、組織の中軸が男性正社員の労組が多いことも一因だ。芳野友子連合会長は「女性や若者の支持が組織拡大には不可欠」と強調する。日本の労組は伝統的に

ルイグループユニオンのことは、労組の地盤沈下に歯止めをかけることにもつなげる。企業内で新たな人事制度の導入や働き方改革を進めるには、労使の議論が欠かせない。労使双方でジェンダーダイバーシティが進めば、交渉の質は高まり、職場環境の改善と会社組織の競争力の向上につながる。雇用政策の決定プロセスにも学識経験者などの公益代表と労使の代表の3者が議論する審議会方式が採用されている。働き方のルール整備に果たす労組の役割は大きい。男性中心の労組の組織文化を変えることは、誰もが働きやすい社会の実現にとっても重要だ。(編集委員 松井基一)

国や地方自治体から受注した機械の製造が増えている。内閣府によると、受注額は2025年度に5兆5325億円と5年で1・7倍になった。政府の防衛力強化の方針を受け、防衛省の発注分が日本の機械受注全体のけん引役になっている。

内閣府が21日発表した25年度の機械受注総額は前年度と比べて11・4%増の41兆3704億円だった。このうち国や自治体からの「官公需」は13・4%を占め、この中で防衛省分は2兆6891億円と官公需の約半分を上った。

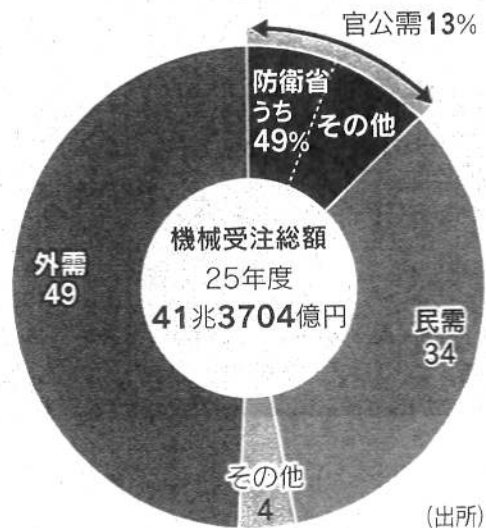
受注総額全体で見ると、防衛省分は25年度に6・5%を占めたことになる。5年前の20年度は3・6%だった。金額では20年度の9487億円から3倍ほどに増えている。

高市早苗政権は25年度に補正予算をあわせて約

機械受注「官公需」5年で7割増

防衛省発注が押し上げ

機械受注総額の6%強を防衛省分が占める



(出所)内閣府

11兆円の防衛費を計上し、日本周辺の安全保障環境の悪化をふまえ、防衛費を27年度に国内総生産(GDP)比で2%に高める目標を2年前倒しして実現した。

地对空誘導弾や航空機といった防衛装備品の発注が増え、機械受注総額を押し上げた。三菱電機や三菱重工などが受注した。22年に閣議決定した防衛力整備計画は23、27年度の5年間の防衛費を総額43兆円と定める。

軍事関連の支出の増加は世界的な動きといえる。スウェーデンのストックホルム国際平和研究所の報告書によると、25年の世界の軍事費は前年

比で2・9%増の2兆8770億ドル(約460兆円)と過去最大となった。11年連続の増加で、9・7%増だった日本は支出金額が世界で上から10番目だった。

国内の各業界で人手不足が強まるなか、企業の省力化に向けた投資は加速している。25年度の名目GDP速報によると、人工知能(AI)関連を含めた旺盛な投資を背景に設備投資は前年度比で5・6%増えた。防衛装備品の受注急増は国内の機械メーカーの供給体制にも影響を及ぼしうる。

ニッセイ基礎研究所の野村彰宏主任研究員は「全体的に見て受注額はかなり大きくなっており、実際の販売額との間に乖離(かいり)が出ている。防衛省の発注は年度末に集中する傾向があり、時期を分散するなど対策が求められる」と語る。

日本株、異次元の大商い

売買代金、5月は1日平均10兆円超

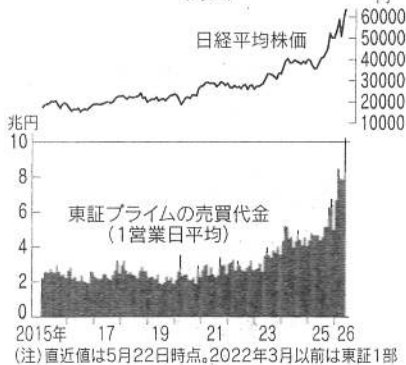
海外マネーが主導

日本株の取引が活況だ。東証プライム市場の1日の平均売買代金は10兆円を超え1年前の2倍になった。株高が海外マネー呼び込み、個人投資家の短期売買も盛り上がる。最高値圏での異次元の大商いは売りをこなしながら上昇する相場を力強さを示す。

日経平均は最高値更新

22日の東京株式市場で日経平均株価は前日比1654円高の6万3339円で取引を終え、最高値を更新した。ソフトバンクグループを中心に人工知能(AI)関連株に資金が流入し、指数を押し上げた。日本株の上昇とともに、取引額の増加は株価水準の高まりだけによるものではない。日本株が上昇基調に入った3年前の23年5月と比べると、プライムの売買代金規模は約3倍に拡大し、日経平均や東証株価指数(TOPIX)の約2倍を上回る。市場時価総額に対する比率は足元で0.8%程度と、過去10年の0.4%前後から明確に切り上がった。

日経平均は売買を伴って上昇してきた(月足)



売買代金上位をAI・半導体関連が席巻(2026年5月1~21日の1営業日平均)

順位	銘柄名	売買代金	増減率
1	キオクシア	1兆5474億円	135.2倍
2	フジクラ	4574	2.8倍
3	SBG	4092	8.5倍
4	古河電	3228	12.2倍
5	アドテスト	2455	2.1倍
6	JX金属	1670	34倍
7	レーザーテック	1591	2.2倍
8	東エレクト	1556	74%
9	イビデン	1531	10.8倍
10	三井金属	1312	51.8倍
11	三菱UFJ	1281	27%
12	テイスコ	1241	▲28%
13	三菱重	1208	▲43%
14	ソニーG	1205	89%
15	任天堂	1089	52%
16	トヨタ	1018	38%
17	住友電	998	9.1倍
18	ファストリ	915	2.1倍
19	三井住友FG	874	61%
20	村田製	850	3.2倍

(注)増減率は25年5月平均と比較、▲は減少

4%前後から明確に切り上がった。大商いを引っ張るのは海外投資家だ。東証の投資部門別売買動向によると4月のプライム市場の取引額は買いが129兆円、売りが124兆円で、計254兆円の取引を挙げた。25年4月(売買合計129兆円)からほぼ2倍になった。

日本株の好調な値動きが新たな投資家を呼び込んでいる。25年末比の上昇率を海外勢が重視するドル建てでみると、日経平均株価は21日時点で20%とS&P500種株価で買っている(外資系

注目のキオクシアホールディングスだ。21日は売買代金が国内の単一銘柄で初めて3兆円を超えてプライム全体の3割を占めた。約19・6万回の取引が成立し、1秒あたり10回近く売買された計算になる。

「海外勢はNAND型フラッシュメモリーが需給引き締めりでまだ価格が上がる」とのストーリーで買っている(外資系

個人投資家の存在感も増している。4月の総売買取引額は103兆円で、1年で2.3倍になった。デイトレードなど回転売買が主体の個人にとつては値動きの拡大が魅力だ。日経平均が前日比で1%超動く日が増え、短期の値幅取りが機能しやすくなった。

ネット証券最大のSBI証券では4月、その日のうちに売買を手じまう「日計り信用」の取引量が過去最大になった。磯谷俊介デジタル営業部長は「信用取引でも買い注文から入る投資家が多く、上昇相場の方が売買が盛り上がる傾向が強い」と話す。

ネット証券では手数料ゼロが広がった。取引コストがなくなったことで頻繁な売買が出来るようになり、売買代金の底上げにつながっている。少額投資非課税制度(NISA)経由で長期目線の投資資金も着実に流入している。証券保管振替機構(ほふり)によると、20代の株主数(名寄せベース)

は26年3月末時点で77万人と2年前から44%増えた。BoFA証券の山上晋一郎日本株式営業部長は「個人の旺盛な買い意欲はマーケット全体が活発な証左として海外勢からの注目も高い」と語る。

売買は米国でも増えているが、日本ほどではない。米証券業金融市場協会(SIFMA)によると、米ニューヨーク証券取引所に上場する銘柄の1日平均売買代金は144億ドル(約195兆円)と前年同期比24・5%増、ナスダック市場は34・4%増だった。半導体大手のエンビディアなどAI・半導体関連が世界的に注目を集めるが、倍速で膨らむ日本株には伸び率で見劣りする。

株主数(名寄せベース)は20代の株主数(名寄せベース)

流動性が高まることで大口の注文でも株価が動きにくくなり、市場の安定性が新たな投資家を呼び込む好循環も期待でき

株高と大商いの同時進行は上昇相場の持続力を示唆する。年金基金や投

資信託など国内の機関投資家は売り越しが続くほか、企業などの政策保有株の売却も広がっている。こうした大量の売りを買ひが吸収しながら相場が上がっているためだ。

核不拡散体制、瓦解の危機

NPT会議、3回連続決裂

米イラン対立が障害

【ニューヨーク＝吉田圭織】核拡散防止条約(NPT)の再検討会議は最終日の22日、成果文書を探取できずに閉幕した。3回連続の決裂は1970年の条約発効以来、初めてだ。核軍縮や核不拡散の基盤となるNPT体制は瓦解の危機にある。

(関連記事を社会面に)



NPT再検討会議は22日、最終文書を探取できずに閉幕した。一国連提供

採択は難しいと考えられていた。

ビエツ議長は従来より早い2週目の段階で成果文書の草案を示し、議論の時間を増やした。採択を優先するため締約国が反対しそうな文言は段階的に削除された。

当初案は13があったが、4回目の最終案は7つに圧縮された。朝鮮半島の非核化を目指す文言

には北朝鮮を擁護するロシアが難色を示した。核兵器の先制不使用の宣言を求める文言など対立項目が次々と消えた。最終日の22日、大幅に後退した文書案での合意を阻み「台意失敗の重要な理由」(ビエツ議長)となったのはイランの核問題だ。「イランはいかなる核兵器も追求、開発、取得してはならない」と名指しする内容にイランが反発した。米国は残すよう求めて譲らず、ビエツ議長は採択を断念した。米国代表は「条約違反の常習国であるイランが全加盟国を人質にとった」と批判した。イラン代表は米国などの核保有国が核軍縮を怠って「明白に違反している」と反論した。前々回の2015年は中東の非核地帯構想を巡る文言に米国と英国、カナダが反対した。前回22年はロシアのウクライナ侵略が始まった年で、ロシアがウクライナのザポリージャ原子力発電所への言及を拒んだ。次の再検討会議は31年に決まった。ビエツ議長は「核軍拡競争の影が迫っている。核兵器使用のリスクも憂慮すべきだ」と語った。

当初案→最終案で削除された主な項目	
北朝鮮	朝鮮半島の完全かつ検証可能で不可逆的な非核化に揺るぎない支持を表明する
イラン	IAEA理事会がイランの不順守を認定したことに懸念を表明する
ウクライナ	ウクライナの核施設や核物質の安全と保安について深刻な懸念を表明する
新START	新STARTが後継協定がないまま失効したことを憂慮。米口に交渉開始を求める
核共有	核兵器の共有や拡大抑止の枠組みに関する継続的な議論があることを認識する
先制不使用	全ての核兵器保有国に核兵器を先制使用しない宣言を求める

(注)草案との比較

「各国が核兵器や核競争の脅威がない世界という目標を共有している」とは確認できた。だが到達方法で合意できなかった。目的地にさえたどり着くことができない」とド・フン・ビエツ

再検討会議で締約国はおよそ1カ月かけて核軍縮の進展や核拡散を防ぐ枠組みなどを点検してき

「軍縮後退、核拡散恐れ」 攻撃でイラン核開発憂慮

米専門家



キンボール氏

【ニューヨーク＝吉田圭織】核拡散防止条約(NPT)の再検討会議が決裂した。米シンクタンク、軍備管理協会のタリル・キンボール会長は日本経済新聞のインタビューで核軍縮の遅れと核拡散の

決裂した背景について、米口英仏中の5カ国による核軍縮の取り組みの遅れを挙げた。いずれも核兵器の近代化を進めている

再検討会議は核を巡る国際情勢が厳しさを増すなかで開かれた。米国とイスラエルはイランの核開発の阻止を掲げて直接攻撃に踏み切った。ウクライナ侵略を続けるロシアはベラルーシとの大規模な核演習が伝えられた。

キンボール氏は会議が「中国の主張を前提にした交渉に難色を示している」とみる。「トランプ

大統領は習近平(シー・ジンピン)国家主席と会談したが、本気で関心があれば話したはずの多国間の協議は話題にならなかった」と振り返った。イランの動きにも懸念を示した。「NPTが機能していないと感じれば、核開発やNPT脱退を考えるきっかけになる可能性がある」と分析した。「核保有国の米国とイスラエルに攻撃されたことで、ひそかに核開発を進めるのではと憂慮している」と語った。北朝鮮については「世界が他の問題に目を奪われていることを利用している。対話を再開して核

「NPTのような核軍縮の枠組みは強い圧力を受けている。いつまでも耐え続けられない」と述べた。「インドやパキスタン、朝鮮半島、さらにはウクライナ侵略を背景に欧州にも核戦争の危険が迫っている」と警告した。

高級スポーツカー 鬼門の電動化

【ローマ＝五艘志織、ベ
ルリン＝杜師康佑】イタリ
アのフェラーリは26日、同
社初の電気自動車（EV）
を公開した。高性能エンジ
ンを売り物にしてきた高級
スポーツカーの電動化は車
各社にとって鬼門だ。エン
ジン音の代わりにモーター
音を響かせる工夫を凝ら
し、環境志向の富裕層を取
り込む。

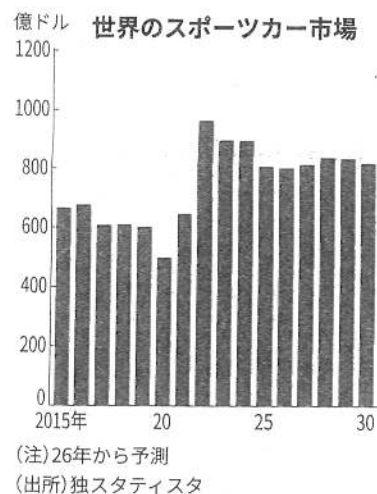
現地での販売価格は55万
円（約1億円）で順次受注
を始める。日本の価格は7
623万円だ。

ルーチェは1000馬力
超えて、最高速度は時速3
10キロと同社の既存上位
モデルと遜色ない性能を備
える。四輪それぞれに独立
した電動モーターを置く
「クワッドモーター構造」
で加速力を確保した。同社
初の5人乗りでファミリー
層にも訴求する。

フェラーリはV型8気筒
に代表される内燃機関技術
と高いブランド力で、高級
スポーツカーを少量生産す
る戦略をとる。売上高営業
利益率は約30%と突出して
高い。

初のEV開発でも、デザ
インや走行時の感覚などフ
ェラーリらしさの実現と最
新技術の融合でEVの弱点
を克服することに重点が置
かれた。ルーチェは「モー

フェラーリ、EVデビュー



フェラーリ初の5人乗り「ルーチェ」＝同社提供

環境性能と加速音両立

充電で走れる航続距離を最
大530キロに伸ばした。
エンジン回転数の制御な
ど内燃機関の特性を生かし
た乗車体験が重視されるス
ポーツカーは電動化が遅れ
ている。調査会社データイ
ンテロによると、高級スポ
ーツカーの新車販売に占め
るEV比率は25年に7%だ
った。全車種ではすでにE
Vが4台に1台を占める。
欧州連合（EU）はエン
ジンの新車販売を35年に
禁止する方針を緩和した。
生産過程で二酸化炭素（C
O₂）を排出しない合成燃
料の使用を条件に、エンジ
ン車を継続販売できるよう
になる。

割高で少量生産しか見込
めない合成燃料の使用は富
裕層が所有するスポーツカ
ーが軸となる見込みだ。
スポーツカーを手がける
各社はEV戦略の修正を追
られている。

独フォルクスワーゲン
（VW）グループの高級車
ポルシェは25年、内燃機関
への投資を継続する方針に
切り替えた。ポルシェのE
V戦略見直しなどでVWは
25年7～9月期に47億円の
減損損失を計上した。

イタリアのランボルギー
ニは23年にコンセプトを発
表した同社初のEV「ラン
ザドル」の発売を撤回し
た。フェラーリも従来は30
年に新車販売の40%をEV
とする目標を掲げていた
が、25年に計画を修正し、
EV比率を20%に引き下げ
た。

世界的にスポーツカー需
要は頭打ち状態だ。独スタ
ティスタによるとスポーツ
カーの世界市場は22年に9
65億ドル（約15・3兆円）
とピークを迎え、26年以降
は2割減の800億ドル前半
で横ばいが続く見通しだ。

裁量労働の拡大 年末までに結論

裁量労働制の拡大を巡り労使が綱引きしている。経団連は長時間労働の防止策や処遇確保策で譲歩の姿勢を示すが、連合は反発を続けている。厚生労働省の審議会で年末までに結論を出す。政府は27日、日本成長戦略会議の労働市場改革分科会を開いて今後の労働政策を巡るとりまとめ案を示した。裁量労働制の拡大については「夏以降の労働政策審議会(厚労相の諮問機関)において議論を行う必要がある」と記すにとどまった。

政府が改革方針とりまとめ案

府が夏にとりまとめる成長戦略で改革の柱に据える考えだが、方向性はまだ固まっていない。労使双方の主張は活発になっている。経団連は13日、裁量労働制の対象業務の拡大を訴える提言をとりまとめた。あらかじめ決められた時間を働いたとみなす裁量労働制には、証券アナリストや弁護士など計20の業種を対象とする「専門業務型」と、事業の企画・立案・調査・分析を行う「企画業務型」がある。経団連は特定の顧客向けに商品やサービスを開発して提案・交渉する業務などを追加するよう求めている。裁量をもって企画・立案を行うため、単にノルマに応じて商品

時間や処遇で折り合わず

を売る営業業務とは異なると説明する。提言では労働時間が一定基準を超えた場合に制度の適用から外す長時間労働の防止策や、制度を適用する前の平均的な残業代をもとにした手当を設ける必要性にも言及した。

分科会に出席した経団連の藤原清明専務理事は「必要な乱用防止策をしっかりと検討して適用を求める労働者の声にも応え

「労働基準監督署の指導見直し」
企業活動の萎縮を緩和
労働時間の適正な把握や短縮に主眼を置くべき

「必要に応じて適用を求める労働者の声にも応え」
「労働審判においては裁量労働制の拡充などの規制

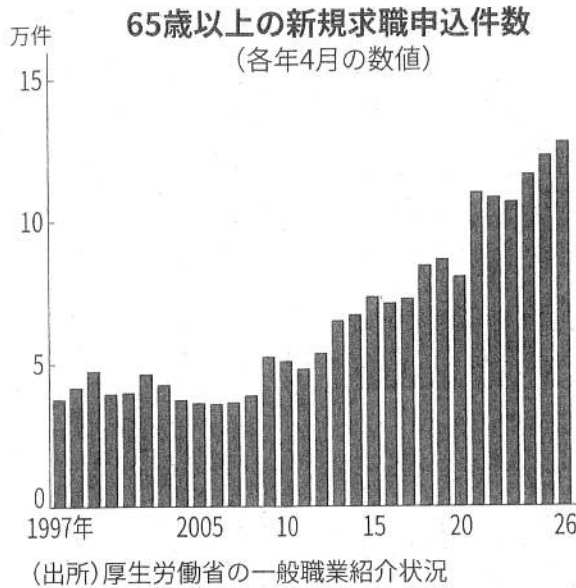
労働時間を巡って労使の主張は対立	
経営者側	労働者側
①裁量労働制の対象拡大	
適切に運用ならば柔軟で自律的な働き方が可能	長時間労働になりやすい。裁量や適切な処遇が必ずしも確保されない
②変形労働時間制の拡充	
天候の変化や取引先の都合による突発的な業務に対応しやすい	長時間就労の常態化、労働者の生活時間の設計を損なう恐れ
③労働基準監督署の指導見直し	
企業活動の萎縮を緩和	労働時間の適正な把握や短縮に主眼を置くべき

緩和ではなく連続勤務規制、勤務間インターバル制、勤務時間インターバル制の義務化、(業務時間外に仕事の連絡をしない)つながらない権利の立法化の検討を深めるべきだ」と強調した。

変形労働時間制の拡充も年末に向けた論点になった。とりまとめ案では、他律的な要因に十分対応できていない現場の実態や、労働者の生活時間や予見可能性の確保にも留意しつつ検討を進める必要がある」とした。

労働基準監督署の指導のあり方にも言及した。時間外労働を月45時間以内に抑えるよう求める一律の指導が企業活動の萎縮につながっているとの声があった。

高齢者の求職最多



4月3.9%増
12.8万件

職を求める高齢者が増えている。65歳以上の新規求職申込件数は4月に前年同月比で3.9%増の12万8003件と過去最多になった。物価上昇が続くなか、年金の伸びは低く抑えられており、生活費を補おうとする動きがみられる。厚生労働省が29日発表

した4月の一般職業紹介状況によると、全体の新規求職申込件数(パート含む常用)は51万7663件と1.8%増えた。65歳以上の求職が全体の4分の1を占めた。有効

年金伸び悩み、生活費補う

求人倍率は季節調整値で1.18倍と前月から変わらなかった。

例年4月は年度末の退職者が再就職に動くため、65歳以上の申し込みが増える傾向にある。厚生労働省の担当者は「物価高のなかで年金だけでは足りず、ダブルワークをしなければならぬ」との声も聞く」と話す。

ガソリン代や水道料金などへの政府や自治体の補助で物価上昇はいくぶん和らいでいる面はある。

一方、中東混迷を受けて食料品を中心にさらなる値上げの動きがみられる。例えばニップンは28日に小麦粉やパスタなどを8月1日納品分から12%値上げすると発表している。

年金財政の改善に向けた、公的年金はインフレ時に支給額の伸びを賃金・物価の上昇率より低く抑える「マクロ経済スライド」が定着しつつある。年金額は物価変動率と、過去3年分の平均をとった「名目手取り賃金変動率」をもとに毎年改定している。年金は2025年6月支給分から1.9%引き上げたものの、計算に用いた24年の消費者物価指数(総合)の上昇率は2.7%、21~23年度平均の賃金変動率は2.3%だった。

高齢者の求職が活発なだけでなく、企業側の雇用のニーズも高い。マイナビが25年5月に実施した調査によると、直近半年間のうちに65歳以上を非正規で採用した企業の割合は44.8%に上った。今後、非正規で高齢者を採用したいと答えた企業に理由を尋ねたところ「人手不足の解消・改善につながる」が48.9%で最も多かった。

厚生労働省は3月に、働く意欲がある高齢者の就業機会を拡大するための基本方針を発表した。企業における70歳までの就業確保策の普及への助成を強化するなどとして、29年までに65~69歳の就業率を57.0%以上にすることをめざす。

働く高齢者の年金を減らす在职老齢年金制度も見直した。26年度から賃金と厚生年金の合計が65万円以下であれば、厚生年金を満額受給できるようになった。それまでの「51万円以下」から引き上げて働き控えを防ぐ。